

練馬区議会民主党・無所属クラブ

# 区政報告



会派連絡先  
発行 民主党・無所属クラブ  
練馬区豊玉北6-12-1西庁舎6F  
Tel 03-3993-1111(内7621~3)  
fax. 03-3993-1197  
HP:shiraishi-keiko.com  
HP:shiraishi-keiko.net

民主党・無所属クラブ会派幹事長 現在2期目。  
経歴) 練馬区貫井育ち、高松在住。昭和29年生。練馬二小・貫井中・都立第四商卒。保育士・社会福祉主事。NPO法人ケアステーションぽかぽか設立者。所属委員会)企画総務常務委員会、医療・高齢者等特別委員会・議会運営委員会、財産価格・土地評価審議会・光が丘清掃工場運営委員・ねりま介護保険問題研究会員・ねりま介護事業者協同組合準備員(家族) 夫・子ども7人(義理含む)・孫2人・犬1匹・猫2匹

責任編集 白石けい子



平成26年度 予算要望書提出  
H25. 10. 8 区長室にて

区民の皆様におかれましては、子どもの会派に対し、多大なるご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。  
区の財政は、依然として厳しさを増していく状況であります。区民生活を守っていくためには、更なる行政の可視化や効率性の向上、透明性を図れるような行政改革と私たち自身の議会改革も含め「区民に開かれた議会」に向け、今後とも粘り強く取り組んでまいります。

## 「挨拶

こんな時代だからこそ、区民創意のひと・まちづくりを！  
——平成25年第三回・四回定例議会より——

### 一般質問より

【問】子どもが自ら「命」を守る体験型学習を？

NHKによると、子どもに関係する事件だけでも、24年度で殺人110件・傷害5300件・強姦10件・強盗100件と、この数値は、数年ほぼ横ばい状態。昨年の区立小学校の下校時に起きた事件を経験とし、一層の対策への取り組みを求める。今後は、犯罪や自然災害から、子ども自身が自分の「命」を守れるよう、子どもの成長や発達に合わせた具体的な「体験型安全教育」や、地域防犯・防災マップの作成。学校擁護員の方には、緊急通報機器の所持の実施を取入れよ。

### 【区長答弁】

児童・生徒が自らの身を自分で守れるよう教育を推進し、警察機関とも連携していく。

【問】区への児童相談所移管について

児童虐待対策は、義務教育や地域保健、生活保護、家庭内暴力(DV)対策など、区の業務に関わりが深い。区が一体的に担うことの意義は大きい。現在ある子育て支援センター・トワイライト・ショートステイ・子ども発達支援センター・学校教育支援センター等の機能を高め、福祉部局と教育部の充実と連携を図るべき。都との協議とこれからの構築体制は？

### 【区長答弁】

法制度上、東京都児童相談センターが有しているが、児童相談所移管がされることで、適切な対応が取りやすいと認識。今後は、児童相談所の移管を視野に入れ、学校、保育園をはじめ、学校教育支援センターや子ども発達支援センター等、教育委員会や福祉事業部局の関連組織と連携しながら構築に向け取り組む。

## 【中ページ両面の切り込み特集】

〈新年度〉 国の動向が区財政に影響を与える!?  
保健福祉費・介護保険特別会計の中身は？

……利用なしなら10万円支給？ これって必要？

頑張ります

- 補正予算の全体審議、いよいよ本格実施へ
- 補助金の見直しも必要な時期

## 介護保険事業トピックス

「実地指導」の下、自主返還が……。

昨年、区が行なった介護サービス事業者への実地指導件数は、148件。そのうち40件が、指導事項により介護報酬が適正ではないとの指導を受け、自主返還総額1304万円になった、との報告がされた。

また、東京都が行った指導検査・監査では、在宅サービスで92件、1億1000万円。特養ホームが72件で7734万円。前年度より2.5倍増えたとのことである。ある事業者は200万円の返還金額となった。また、系列グループ事業者の指導内容の情報を受け、指導に入られる前に、事前に自主返還をしておいた、とも……。

これらは、財源不足から給付抑制させていくためか、ということも。そして、都の指摘項目から、事業者が解釈の判断を訊くと、都の回答は、「個々のケースによって

違うので、回答はかえって混乱を招く、個別のケースは、保険者自治体の判断を優先している……」(シルバー新報より抜粋) 法令遵守や書類整備は大切だが、解釈のグレーゾーンも多く、事業者が翻弄されてしまつては体力が持たない。現場ではより良いサービスを心掛け、書類整備にも努力しているはず。労働環境も整備し、人材募集も図るが、離職率も高い職種。公金事業だけに甘えは許されないが、現場のこえを聴くことも保険者の役目ではないだろうか。

平成27年改正は、財源確保と保険料アップ問題・地域支援事業へのあり方で議論白熱！ どうする練馬区？ (ねりま介護保険問題研究会の定例会より)

介護保険料は、40歳から納付義務があり、誰でもが介護が必要となった時の保険と言われている。ところが、介護サービスの水準の問題より、財

### 結城康博氏と制度改正を考える

日時: 1月30日(木) 19時~  
場所: 石神井公園区民交流センター 2F集会場  
参加費: 1,000円 ※どなたでも参加可  
申込・問合せ: ねりま介護保険問題研究会(略)ねりま介護研 沖山  
FAX5946-4311 info@hotSPACE.co.jp



在宅医療に向けた医師会との連携について質問をする。於 視察先

「練馬の介護保険」について議論がされている。改正内容に目が離せない。

「ねりま介護事業者協同組合」結成情報！  
いつやるの？今でしょ！  
区内の介護サービス事業者850以上あり、株式・医療・福祉・NPO法人等が参入している。だが、事業・資本規模や経営や事業状況も様々。その中で、資本金2000万円以下の小規模の法人が介護の世界で事業展開をしていくことは至難の時代。ならばと、小規模事業者の組合加入結成で組織できる都内発の協同組合を練馬区に作ろうと準備が始まっている。まず、互助の精神で、そして、事業の拡大と独自の高齢者支援提供を展開

していく等。色々な企画発信に向け、年内には始動開始とのこと。首都直下型大地震の確率が、30年以内に77%?! だからこそ取り組みを……。

【問】ペット同行避難対策は急務。環境省のガイドラインを待つのではなく、急ぎ作成を。緊張感がないのでは。  
【区】獣医師会と連携し、充実に向け急ぎ取り組む。



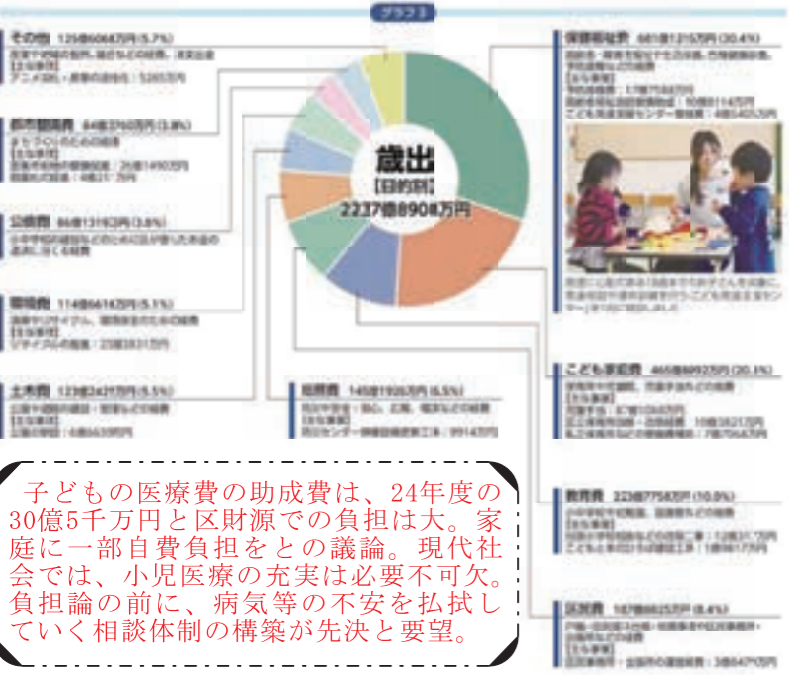
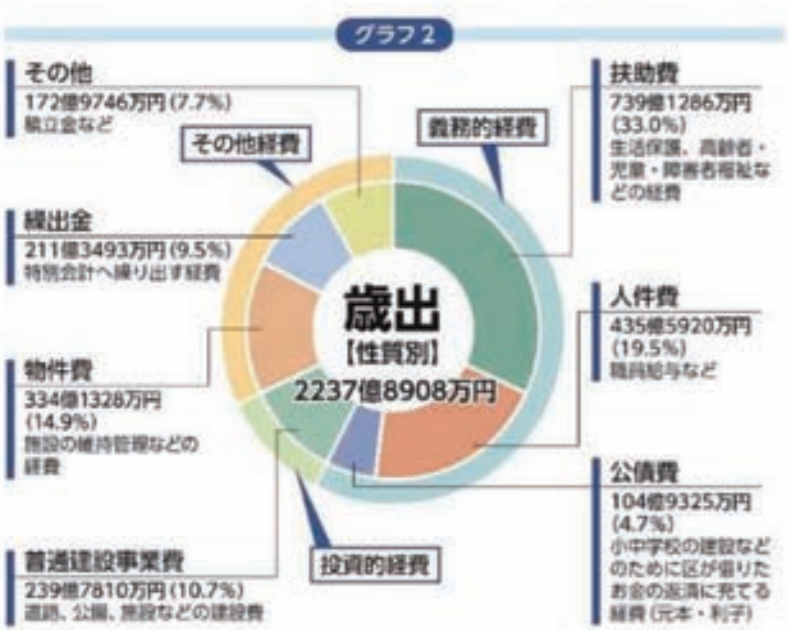
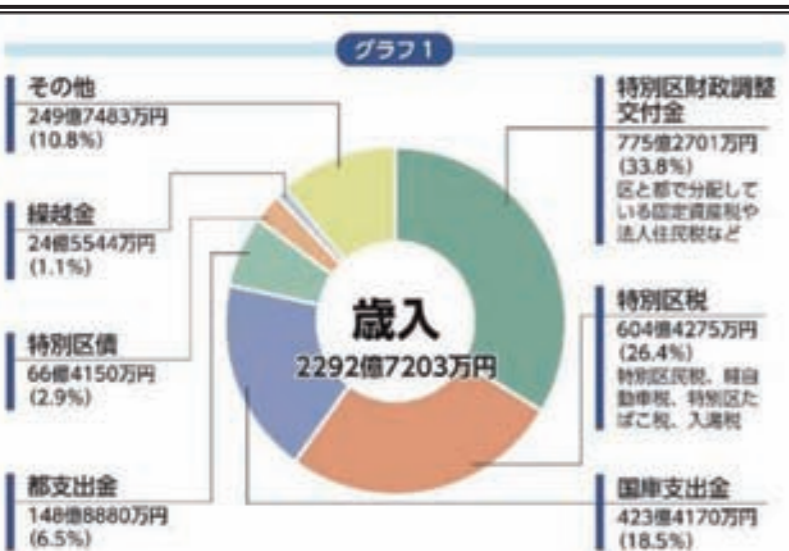
デイサービスでラウンドフラワーを

【あしがき】平成26年もスタート。4月からの予算編成に向け、議会審議も行われます。レポートの内容を見てもお分かりのように、私は「子ども・福祉・防災」をテーマとし、特に、財源との影響を受けやすいこの分野だけに、私は経験を活かして代弁者として尽力して参ります。議会の可視化(見える化)は、区民の皆様から始まりです。これからの様々なお声をお寄せ下さい。

一月	7日	賀詞交換会
	11日	高松小新年のつどい会
	13日	成人式
	15日	第四地区委員会
	19日	光が丘消防団
	20日	春日町南地区
	22日	区民館委員会
	23日	医・高特委員会
	25日	財産価格審議会
	29日	春日町南地区
	30日	区民館餅つき会
	31日	議会運営委員会
	二月	企画総務委員会
	7日	幹事長会・議
	12日	第一回定例議会
	13日	白石けい子の一般質問
	二月	各種団体の新年会に出席の予定

平成26年当初 活動報告

平成24年度一般会計決算状況 (区のホームページより)



子どもの医療費の助成費は、24年度の30億5千万円と区財源での負担は大。家庭に一部自費負担をとの議論。現代社会では、小児医療の充実が必要不可欠。負担論の前に、病気等の不安を払拭していく相談体制の構築が先決と要望。

**【問】法人住民税が国税への影響は？**  
 都が特別区として23区のそれぞれの自治体の固定資産税と法人住民税を一括にまとめ、財政調整金として人口数や従業員数等で23区自治体に再交付してきていたが、四月より一部国税化となることが決まった。練馬区は、左表(グラフ1)のように調整交付金へ33%依存をしている中、区の試算では115億円減になることがわかった。

**【区長答弁】**  
 区長は、区民サービスに影響のないよう持続可能な財政運営に努めていくとの答弁がされたが、この基金の「貯め上手」？  
 だが、今後は、社会保障関係経費のさらなる増加や小中学校の校舎をはじめとする公共施設改修に10年間で2100億円を要し、年210億円がかかるとの計算となっている。また、グラフ2のように絶対必要となる義務的経費(生活保護費はじめとした扶助費・人件費等)を行政改革の下で行っていても、年々増え区が運営できる望ましい70~80%の比率が更に増えている。今後も自由になる財源の確保が課題大となる。決して安心であるとは言えないだろう。

**四月からの国の動向が区財政に影響？**  
 安倍政権から一年。景気回復？の実感のないまま、4月には消費税アップや国税への仕組みが変り、自治体財源の変化を懸念。平成26年度予算編成への影響は？ 定例会の決算委員会を通じて区長に訊いた。

**【真の高齢者施策は？を考え、時代に合ったサービスを】**  
 区の財源の中で、保健福祉費は、全体の約30%と思われる。そのうち4%が高齢者福祉費と支援の施策となっている。たかが4%だが、国や都からの特定財源も含まれた27億5000万円のうちの区の財源が23億2000万円投入されている。主な事業は、高齢者見守り、ゴミ出し・買い物支援・防火用具給付やシルバー人材センター運営・老人クラブ運営等の各種助成費総額12億3000万円。特養等施設設置措置費3億8000万円。要介護認定者を含む全高

**【問】練馬区社会福祉協議会が昭和57年にスタートした車いす利用者向けの外出支援のチェアキャブ運行事業だが、現在では、高齢者の利用拡大が周知され、社会的にも介護タクシー事業者やNPO法人を合わせても90以上の事業者・団体が参入し、事業展開をしている。そんな中、今だに社協だけ、区より人件費・事務費として1204万円の補助を受けていることはおかしい。費用対効果を**

**【問】練馬区社会福祉協議会が昭和57年にスタートした車いす利用者向けの外出支援のチェアキャブ運行事業だが、現在では、高齢者の利用拡大が周知され、社会的にも介護タクシー事業者やNPO法人を合わせても90以上の事業者・団体が参入し、事業展開をしている。そんな中、今だに社協だけ、区より人件費・事務費として1204万円の補助を受けていることはおかしい。費用対効果を**

**【答弁】** シルバー人材センターの仕事を有料化に値することから、仕事は、ハローワーク内の「ワークサポートねりま」に一任。今後は、東京都の補助金を継続活用して会員の皆様に地域情報や社会参加ができるよう情報提供を行ってきたい。

**【問】介護保険制度第6期改正が迫っている保険者としての準備は？**  
 平成27年改正では、介護保険の要支一・二の認定者は合わせて6000名の方が、練馬区の裁量下のサービスになる。区民の不安と見捨てられ感がないよう保険者練馬区としての体制は重要。また今後は、財原の問題から特養のあり方、「医療と介護」の連携・利用料の負担割合・人材不足の問題は山積だ？

**【区長答弁】**  
 介護給付の見直しや、地域包括ケアシステムの構築、利用者負担の見直し、給付の重点化、低所得者の保険料の負担軽減など、改革の方向性が示されたところ。今後の介護保険事業全体に大きな影響を与えるが、区の責務として「医療と介護」の連携をはじめ、練馬区医師会とも協議し構築に努める。

**【問】区民の要望の多様化に向け、第三者機関設置が必要？**  
 区長への手紙や区民の要望に真摯に対応されるも、庁内対応だけでは、区民の理解が得られにくい。また、専門的な判断と助言が必要な案件もあることから、川崎市のような第三者機関を設置し公開制の高い体制も必要ではないか。  
**【区長答弁】**  
 弁護士を含む民間専門員を取り入れた広聴専門員制度を設け、案件に応じて、意見・助言を区の対応策として参考にしていく。



**外郭団体に訊く!**  
 参考人招致質疑より  
**外郭団体と補正予算の審議**  
 これまで議会では、外郭団体への決算や活動報告の審議もされず、各委員会への報告のみだった。今議会より、外郭団体の代表をはじめ事務局を参考人招致として、各会派持ち時間の中での質疑が試行的に行われた。併せて、補正予算の全体審議も行い、来季より本格実施決定!

既に本庁舎1階のアトリウムテレビにて、本会議場の同時中継がされている。議会の可視化に向けても、より一層の努力を進めていきたい。  
**※今年度の外郭団体9社(全11団体あるうち)**  
 公)練馬区環境まちづくり公社・社)社会福祉協議会・一)練馬みどり機構・公)練馬区文化振興協会・公)練馬区シルバー人材センター・公)練馬区障害者就労促進協会・一)練馬区観光協会・社)練馬区社会福祉協議会・一)練馬区産業振興公社